

＝9月議会に向けて＝

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満

客員研究員(2011年9月)

東日本大震災の復旧、復興に向けて、関係自治体、関係機関、事業者によって懸命の努力が行われてきています。しかし、瓦礫処理、仮設住宅の確保、そして生活再建など多くの課題が残されています。

地震とともに発生した津波により被害が甚大となったこと、地震の影響により地盤沈下という事態が生じたこと、また、収束に向け取組に全力が傾注されていますが、原子力発電所の事故は、復旧、復興への歩み、農業や畜産などに影響を与えています。

【さまざまな災害の発生・・・】

地震、台風、豪雨、火山、豪雪、竜巻と数多くの災害が日本を襲います。

「地震」・・・想定されている地震対策は、東海、東南海・南海、首都直下、近畿圏・中部圏直下などがあります。東北地方太平洋沖地震の発生は、防災意識・震災対策だけではなく、産業活動のあり方や認識をも転換するほどの影響があったといわれています。

「水害」・・・7月下旬には、「平成23年7月新潟福島豪雨」が発生し、死者・行方不明者6人、土砂災害、住宅の全半壊や床上床下浸水といった大きな被害をもたらしました。近年、被害の大きい水害が発生しています。「ゲ

リラ豪雨」も大きな被害をもたらしています。

【防災訓練・・・】

大正12年9月1日は関東大震災が発生した。防災の日として大規模広域での総合防災訓練などが行われてきています。関東大震災では、地震被害により発生した火災での犠牲が甚大なものとなりました。

防災訓練では、入念な準備を行い、シナリオとスケジュールに沿って行われる訓練と同時に、シナリオを提示しない訓練の必要性が指摘されてきています。

シナリオに沿って粛々と進行し、大過なく終了する訓練では、問題点や課題が抽出できず、いざという際の対策に役立たないこととなりかねません。

行政・関係機関・住民・事業者の役割分担についても検討が必要となっています。東日本大震災では、繰り返し指摘されていますが、行政機能も大きく損なわれました。まず、「自分の身は自分で守る」、そして、次の行動に移る、このことを強く認識することが必要です。

安心や安全に行政が全力で取り組むことは当然です。しかし、防災計画が策定されても、想定した震災・水害が発生するとは限らず、被害も想定通りとはならない恐れがあるという前提で、それぞれの役割分担を考慮し、認識していくことが重要となっています。

そこで、訓練についても、大規模な総合防災訓練から身近な訓練、小規模な単位での訓練も行われてきています。最低限の食料備蓄や防災品の備えの重要性、都市部

では、近隣の付き合い醸成に繋げることも一考です。

【地域防災計画の見直しはどうか・・・】

地域防災計画の見直しの動きはどうか。すでに、東日本大震災を受けての見直しに着手した自治体も出てきています。なお、市町村レベルでは、上位の計画（都道府県）との整合を図った策定となるため、上位計画の見直しの動向が気になるところです。

防災計画と併せてマニュアルも策定されます。こちらは、時宜をみて改定されるものとなっています。今回の震災を受けて、各自治体の置かれた現状を改めて確認、分析していくことが求められると考えます。

各所管や施設ごとのマニュアルでも、自治体の規模（面積、職員数など）、災害発生時間帯によっては、そのマニュアル通りとならない場合も生じかねません。確認が必要となってきます。

＊参考：地域防災計画データベース（総務省消防庁）

【行政機能の確保・・・】

今回の東日本大震災では緊急時に住民の安全を確保する行政の機能が、失われるという事態が生じました。先にも触れましたが、行政に頼ることは、震災発生時には困難となること示されました。ハードだけではなく、人的な犠牲も大きいものとなったわけです。

電子化が進んだ現在、住民記録、各種データの保管についての備えがどのようになっているのか。

行革によって職員数を抑制し、臨時非常勤職員で事務

事業を進めてきています。いざという時に、職員体制が整わない、その際の事務事業の処理はどうなるのか。

大規模災害時には、今回のように各行政機関や職員も被災することとなります。そのような事態の想定も必要となります。また、議員からの五月雨式の対応や個別要望のみとならないように、震災時の議会（議員）の役割（執行部との関係）を定めることもあるでしょう。

【子どもたちの安全・・・】

文部科学省では、防災教育の見直しを検討しています。平成22年5月には、「地震防災研究を踏まえた退避行動等に関する作業部会」の報告書がまとめられています。

さらには、「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」での検討が進められています。

従来の「地震の時は机の下」が果たして妥当なものか、地震時のパークを避けること、子どもたちの心のケア、保護者への子どもを受け渡し、避難所としての学校施設のあり方など再検討していくことが必要です。

最近では、震災に関するシミュレーションゲームもあるようです。子どもたちが震災を学ぶ方法も工夫も検討も一考だと考えます。

【繰り返しになりますが・・・】

普段からの防災の意識、地域に伝わる知恵や経験が大切であり、また、行政組織の対応だけでは、大規模災害時には対処しきれないことがあり、地域や住民などどのように役割を担うか重要との指摘があります。